

基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリウガクイフクホウジン コウヘダク 国立大学法人 神戸大学									
フリガナ大学の名称	コウヘダクダイガクイン (Graduate School of Kobe University)									
大学本部の位置	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1									
大学の目的	開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成する。									
新設研究科等の目的	経済社会に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、豊かな人間性を涵養する教育研究を行う。とりわけ、複雑化・高度化する現代社会の諸課題に対応するため、経済学とデータサイエンスの高度な専門性と、学際的な視野を兼ね備えた実践的人材の養成を目的とする。									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次 人	収容定員 人	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所在地	
	計	2	15	—	30	修士（経済学・データ科学） [Master of Economics and Data Science]	経済学関係	令和9年4月 第1年次	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	【基礎となる学部】 経済学部
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>■学士課程 医学部 医学科 [定員減] (△13) (令和9年4月)</p> <p>■博士課程前期課程 経済学研究科 経済学専攻 [定員減] (△15) (令和9年4月)</p> <p>国際協力研究科 国際協力専攻 [新設] (70) (令和8年4月事前相談提出) 国際開発政策専攻 (廃止) (△26) (令和9年4月) 国際協力政策専攻 (廃止) (△22) (令和9年4月) 地域協力政策専攻 (廃止) (△22) (令和9年4月) ※令和9年4月学生募集停止</p> <p>■博士課程後期課程 国際協力研究科 国際協力専攻 [新設] (23) (令和8年4月事前相談提出) 国際開発政策専攻 (廃止) (△8) (令和9年4月) 国際協力政策専攻 (廃止) (△7) (令和9年4月) 地域協力政策専攻 (廃止) (△8) (令和9年4月) ※令和9年4月学生募集停止</p> <p>■専門職学位課程 医学系研究科 医療経営管理学専攻 [新設] (10) (令和8年3月意見伺い提出)</p>									
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
	経済学研究科 経済数理データ科学専攻 (修士課程)	講義 44 科目	演習 2 科目	実験・実習 0 科目	計 46 科目	30 単位				

研究科等の名称	専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)			
	教授	准教授	講師	助教	計					
新設分	経済学研究科 経済数理データ科学専攻 (修士課程)	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	30 (30)	(令和8年4月事前相談提出)	
	国際協力研究科 国際協力専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	32 (32)		
	国際協力専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	2 (2)		(令和8年4月事前相談提出)
	計	36 (36)	22 (22)	3 (3)	1 (1)	62 (62)	0 (0)	64 (64)		
既設分	人文学研究科 文化構造専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	※うち学内教員1名	
	文化構造専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)		
	社会動態専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	29 (29)	0 (0)	0 (0)		
	社会動態専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	0 (0)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)		
	国際文化学研究科 文化相関専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)		
	文化相関専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)		
	グローバル文化専攻 (博士課程前期課程)	20 (20)	13 (13)	11 (11)	4 (4)	48 (48)	0 (0)	1 (1)		
	グローバル文化専攻 (博士課程後期課程)	22 (22)	10 (10)	2 (2)	1 (1)	35 (35)	0 (0)	1 (1)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)		
	人間発達環境学研究科 人間発達専攻 (博士課程前期課程)	28 (28)	18 (18)	2 (2)	6 (6)	54 (54)	1 (1)	1 (1)		
	人間発達専攻 (博士課程後期課程)	28 (28)	18 (18)	2 (2)	6 (6)	54 (54)	1 (1)	1 (1)		
	人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	17 (17)	2 (2)	4 (4)	37 (37)	0 (0)	0 (0)		
	人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	15 (15)	20 (20)	2 (2)	4 (4)	41 (41)	0 (0)	0 (0)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)		
	法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程前期課程)	31 (31)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	6 (6)	0 (0)		
	法学政治学専攻 (博士課程後期課程)	39 (39)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	6 (6)	0 (0)		
	実務法律専攻 (専門職学位課程)	14 (14)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (31)		※うち学内教員1名
	経済学研究科 経済学専攻 (博士課程前期課程)	25 (25)	6 (6)	8 (8)	0 (0)	39 (39)	1 (1)	9 (9)		
	経済学専攻 (博士課程後期課程)	31 (31)	8 (8)	10 (10)	0 (0)	49 (49)	1 (1)	9 (9)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)		
	経営学研究科 経営学専攻 (博士課程前期課程)	39 (39)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	5 (5)		
	経営学専攻 (博士課程後期課程)	47 (47)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	66 (66)	0 (0)	5 (5)		
	現代経営学専攻 (専門職学位課程)	27 (27)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)		
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (19)		

理学研究科							
数学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	1 (1)	0 (0)
数学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	1 (1)	0 (0)
物理学専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
物理学専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
化学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	2 (2)
化学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	2 (2)
生物学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	9 (9)	3 (3)	4 (4)	30 (30)	0 (0)	2 (2)
生物学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	2 (2)
惑星学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	5 (5)	5 (5)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	0 (0)
惑星学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	5 (5)	5 (5)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23 (23)
医学系研究科							
医科学専攻 (博士課程)	55 (55)	7 (7)	5 (5)	2 (2)	69 (69)	0 (0)	67 (67)
先進生命医科学系専攻 (博士課程前期課程)	62 (62)	36 (36)	11 (11)	23 (23)	132 (132)	1 (1)	0 (0)
医療創成工学専攻 (博士課程後期課程)	9 (9)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	1 (1)
健康科学専攻 (博士課程後期課程)	19 (19)	13 (13)	3 (3)	5 (5)	40 (40)	0 (0)	0 (0)
未来社会医学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	3 (3)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	302 (302)
工学研究科							
建築学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	11 (11)	0 (0)	6 (6)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
建築学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	13 (13)	0 (0)	4 (4)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
市民工学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	0 (0)
市民工学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	0 (0)
電気電子工学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	9 (9)	0 (0)	8 (8)	27 (27)	2 (2)	1 (1)
電気電子工学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	9 (9)	0 (0)	5 (5)	24 (24)	2 (2)	1 (1)
機械工学専攻 (博士課程前期課程)	9 (9)	10 (10)	0 (0)	2 (2)	21 (21)	1 (1)	0 (0)
機械工学専攻 (博士課程後期課程)	12 (12)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	25 (25)	1 (1)	0 (0)
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	12 (12)	8 (8)	3 (3)	6 (6)	29 (29)	1 (1)	1 (1)
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	17 (17)	3 (3)	3 (3)	39 (39)	1 (1)	1 (1)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (35)
システム情報学研究科							
システム情報学専攻 (博士課程前期課程)	22 (22)	16 (16)	2 (2)	9 (9)	49 (49)	0 (0)	4 (4)
システム情報学専攻 (博士課程後期課程)	24 (24)	16 (16)	2 (2)	9 (9)	51 (51)	0 (0)	4 (4)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)

農学研究科		8	5	0	5	18	0	0	※うち学内教員1名
食料共生システム学専攻 (博士課程前期課程)		(8)	(5)	(0)	(5)	(18)	(0)	(0)	
食料共生システム学専攻 (博士課程後期課程)		8	5	0	5	18	0	0	
(8)		(8)	(5)	(0)	(5)	(18)	(0)	(0)	
資源生命科学専攻 (博士課程前期課程)		14	12	0	9	35	0	0	
(14)		(14)	(12)	(0)	(9)	(35)	(0)	(0)	
資源生命科学専攻 (博士課程後期課程)		14	12	0	9	35	0	0	
(14)		(14)	(12)	(0)	(9)	(35)	(0)	(0)	
生命機能科学専攻 (博士課程前期課程)		16	9	0	7	32	0	0	
(16)		(16)	(9)	(0)	(7)	(32)	(0)	(0)	
生命機能科学専攻 (博士課程後期課程)		16	9	0	7	32	0	0	
(16)		(16)	(9)	(0)	(7)	(32)	(0)	(0)	
研究科共通		0	0	0	0	0	0	3	
(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	
海事科学研究科		40	30	2	4	76	0	0	
海事科学専攻 (博士課程前期課程)		(40)	(30)	(2)	(4)	(76)	(0)	(0)	
海事科学専攻 (博士課程後期課程)		40	27	0	1	68	0	0	
(40)		(40)	(27)	(0)	(1)	(68)	(0)	(0)	
研究科共通		0	0	0	0	0	0	9	
(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)	
科学技術イノベーション研究科		14	4	0	2	20	2	2	
科学技術イノベーション専攻 (博士課程前期課程)		(14)	(4)	(0)	(2)	(20)	(2)	(2)	
科学技術イノベーション専攻 (博士課程後期課程)		14	3	0	2	19	2	2	
(14)		(14)	(3)	(0)	(2)	(19)	(2)	(2)	
研究科共通		0	0	0	0	0	0	20	
(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20)	
計		1,078	623	112	177	1,990	33	611	
(1078)		(623)	(112)	(177)	(1990)	(33)	(611)		
合 計		1,114	645	115	178	2,052	33	675	
(1114)		(645)	(115)	(178)	(2052)	(33)	(675)		
職 種		専 属			そ の 他		計		
事 務 職 員		998 (998)			556 (556)		1,554 (1554)		
技 術 職 員		1,717 (1717)			930 (930)		2,647 (2647)		
図 書 館 職 員		47 (47)			38 (38)		85 (85)		
そ の 他 の 職 員		8 (8)			129 (129)		137 (137)		
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
計		2,770 (2770)			1,653 (1653)		4,423 (4423)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	634,554㎡	-	㎡		634,554㎡			
	そ の 他	548,236㎡	-	㎡		548,236㎡			
	合 計	1,182,790㎡	-	㎡		1,182,790㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		354,164㎡ (354,164㎡)	-	㎡ (- ㎡)		354,164㎡ (354,164㎡)			
講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室		新設研究科等の 専任教員研究室			
		220室	697室	284室		50室			
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具	標本	研究科単位での 特定不能なため、大学全体の 数(機械・器具・標本を除く)	
	経済学研究科	冊		種		点	点		
	経済数理データ科学 専攻	1,746,122 [922,412] (1,746,122 [922,412])	54,606 [41,783] (54,606 [41,783])	63,911 [52,317] (63,911 [52,317])	38,586 [36,954] (38,586 [36,954])	137 (137)	0 (0)		
	計	1,746,122 [922,412] (1,746,122 [922,412])	54,606 [41,783] (54,606 [41,783])	63,911 [52,317] (63,911 [52,317])	38,586 [36,954] (38,586 [36,954])	137 (137)	0 (0)		

経費の積及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	国費による (運営費交付金)
		教員1人当り研究費等		千円	千円	千円	千円	千円	
		共同研究費等		千円	千円	千円	千円	千円	
		図書購入費	千円	千円	千円	千円	千円		
		設備購入費	千円	千円	千円	千円	千円		
学生1人当り納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次		
学生納付金以外の維持方法の概要			千円	千円	千円	千円	千円		
既設大学等の状況	大学等の名称	神戸大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	[学部]	年	人	年次人	人		倍		
	文学部						1.11 《1.06》		
	人文学科	4	100	—	400	学士 (文学)		平成13年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
	国際人間科学部						1.07 《1.01》		
	グローバル文化学科	4	140	—	560	学士 (学術)	1.10 《1.00》	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1
	発達コミュニケーション学科	4	100	3年次 5	410		1.06 《1.03》	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11
	環境共生学科	4	80	3年次 3	326		1.05 《1.00》	平成29年度	同上
	子ども教育学科	4	50	3年次 2	204		1.04	平成29年度	同上
	法学部							1.04	
	法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
	経済学部						1.16 《1.06》		
	経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
	経営学部						1.11 《1.03》		
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学又は商学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
理学部						1.07 《1.01》			
数学科	4	28	—	112	学士 (理学)	1.21 《1.13》	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
物理学科	4	35	—	140		1.17 《1.11》	昭和29年度	同上	
化学科	4	30	—	120		1.13 《1.07》	昭和29年度	同上	
生物学科	4	25	—	100		1.10 《1.08》	昭和29年度	同上	
惑星学科	4	35	—	140		1.16 《1.09》	平成5年度	同上	
学科共通			3年次 25	50					

医学部													
医学科	6	113	2年次 5	699	学士 (医学)	1.02	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1					
医療創成工学科	4	25		50	学士 (医工学)	1.08	令和7年度	同上					
保健学科	4	150	—			1.04	平成6年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2	令和7年度入学定員減 (△10人)				
看護学専攻	4	70	—	300	学士 (看護学)	1.04	平成6年度	同上					
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛生学)	1.05	平成6年度	同上					
理学療法科学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.02	平成6年度	同上					
作業療法科学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.03	平成6年度	同上					
工学部						1.08 《0.99》							
建築学科	4	90	—	366	学士 (工学)	1.09 《1.00》	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1		令和7年度入学定員減 (△3人)			
市民工学科	4	60	—	246		1.08 《1.01》	平成19年度	同上	令和7年度入学定員減 (△3人)				
電気電子工学科	4	90	—	366		1.13 《1.04》	平成4年度	同上	令和7年度入学定員減 (△3人)				
機械工学科	4	100	—	406		1.13 《1.01》	平成4年度	同上	令和7年度入学定員減 (△3人)				
応用化学科	4	103	—	418		1.04 《0.99》	平成4年度	同上	令和7年度入学定員減 (△3人)				
情報知能工学科	4	—	—	—		—	平成4年度	同上	令和7年度より募集停止				
学科共通			3年次 20	40									
システム情報学部						1.02							
システム情報学科	4	150		300	学士 (システム情報学)		令和7年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1					
農学部						1.06 《1.02》							
食料環境システム学科	4	36	—	144	学士 (農学)	1.13 《1.09》	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	令和7年度入学定員減 (△3人)				
資源生命科学科	4	55	—	220		1.11	平成20年度	同上					
生命機能科学科	4	69	—	276		1.07	平成20年度	同上					
学科共通			3年次 10	20									
海洋政策科学部						1.04							
海洋政策科学科	4	200	3年次 10	820	学士 (海洋政策科学又は商船学)		令和3年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1					
海事科学部						—							
グローバル輸送科学科	4	—	—	—	学士 (海事科学)	—	平成25年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	令和3年度より募集停止				
マリンエンジニアリング学科	4	—	—	—		—	平成25年度	同上	令和3年度より募集停止				
学科共通			3年次 —	—									

〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (文学)	1.02	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1	
社会動態専攻 (M)	2	27	—	54		1.09	平成19年度		同上
文化構造専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (文学又は 学術)	1.62	平成19年度	同上	
社会動態専攻 (D)	3	12	—	36		1.47	平成19年度		同上
国際文化学研究科									
文化相關専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.27	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 鶴甲1-2-1	
グローバル文化専攻 (M)	2	29	—	58		1.18	平成19年度		同上
文化相關専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術)	1.38	平成19年度	同上	
グローバル文化専攻 (D)	3	9	—	27		1.37	平成19年度		同上
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (学術又は 教育学)	0.94	平成25年度	兵庫県神戸市灘区 鶴甲3-11	
1年履修コース	1	4	—	4		1.00			同上
人間環境学専攻 (M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.08	平成19年度	同上	
人間発達専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	2.06	平成25年度	同上	
人間環境学専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	1.61	平成19年度	同上	
法学研究科									
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (法学又は政治学)	1.09	平成30年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (法学又は政治学)	1.01	平成30年度		同上
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.70	平成16年度		同上
経済学研究科									
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	1.04	平成20年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
経済学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (経済学)	1.13	平成20年度		同上
経営学研究科									
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	1.00	平成24年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
経営学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (経営学又は商学)	1.11	平成24年度		同上
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.03	平成14年度		同上

理学研究科									
数学専攻(M)	2	22	—	44	修士 (理学)	1.09	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1	
物理学専攻(M)	2	24	—	48		1.10	平成19年度	同上	
化学専攻(M)	2	28	—	56		0.98	平成19年度	同上	
生物学専攻(M)	2	24	—	48		1.10	平成19年度	同上	
惑星学専攻(M)	2	24	—	48		1.04	平成27年度	同上	
数学専攻(D)	3	4	—	12	博士 (理学又は 学術)	1.00	平成19年度	同上	
物理学専攻(D)	3	5	—	15		0.93	平成19年度	同上	
化学専攻(D)	3	6	—	18		1.22	平成19年度	同上	
生物学専攻(D)	3	6	—	18		0.72	平成19年度	同上	
惑星学専攻(D)	3	6	—	18		1.05	平成27年度	同上	
医学系研究科									
医科学専攻(D)	4	120	—	120	博士(医学)	0.96	令和8年度	兵庫県神戸市中央 区楠町7-5-1	
先進生命医科学系 専攻(M)	2	119	—	119	修士(バイオメディ カルサイエンス) 修士(医工学) 修士(保健学) 修士(公衆衛生学)	1.00	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1 兵庫県神戸市中 央区港島南町1- 5-1 兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
医療創成工学専攻(D)	3	8	—	8	博士(医工学)	0.75	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1	
健康科学専攻(D)	3	17	—	17	博士(保健学)	1.05	令和8年度	兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
未来社会医学専攻(D)	3	5	—	5	博士(公衆衛生学)	1.60	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1 兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
医学研究科									
バイオメディカル サイエンス専攻(M)	2	—	—	—	修士 (バイオメディカルサイエンス)	—	平成13年度	兵庫県神戸市中央 区楠町7-5-1	令和8年度より募 集停止
医療創成工学専攻(M)	2	—	—	—	修士 (医工学)	—	令和5年度	同上	令和8年度より募 集停止
医科学専攻(D)	4	—	—	—	博士 (医学)	—	平成13年度	同上	令和8年度より募 集停止
医療創成工学専攻(D)	3	—	—	—	博士 (医工学)	—	令和5年度	同上	令和8年度より募 集停止
保健学研究科									
保健学専攻(M)	2	—	—	—	修士 (保健学)	—	平成20年度	兵庫県神戸市須磨 区友が丘7-10-2	令和8年度より募 集停止
保健学専攻(D)	3	—	—	—	博士 (保健学)	—	平成20年度	同上	令和8年度より募 集停止

工学研究科					修士 (工学)	1.04	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1	
建築学専攻(M)	2	64	—	128					
市民工学専攻(M)	2	42	—	84					
電気電子工学専攻(M)	2	64	—	128					
機械工学専攻(M)	2	76	—	152					
応用化学専攻(M)	2	70	—	140					
建築学専攻(D)	3	8	—	24					
市民工学専攻(D)	3	6	—	18					
電気電子工学専攻(D)	3	8	—	24					
機械工学専攻(D)	3	10	—	30					
応用化学専攻(D)	3	10	—	30	博士 (工学又は 学術)	0.95	平成19年度	同上	
0.83	平成19年度	同上							
1.20	平成19年度	同上							
システム情報学研究科					修士 (システム情報学又は 工学)	1.00	令和5年度	同上	令和7年度入学定 員増(8人)
システム情報学専攻(M)	2	103	—	206					
システム科学専攻(D)	3	—	—	—					
情報科学専攻(D)	3	—	—	—					
計算科学専攻(D)	3	—	—	—	博士 (システム 情報学、 工学又は 学術)	—	平成22年度	同上	令和5年度より募 集停止
システム情報学専攻(D)	3	12	—	36	博士 (システム情報学、 工学、計算科学又は 学術)	0.86	令和5年度	同上	令和5年度より募 集停止
農学研究科					修士 (農学)	1.07	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1	
食料共生システム学専攻(M)	2	28	—	54					
資源生命科学専攻(M)	2	46	—	88					
生命機能科学専攻(M)	2	58	—	110					
食料共生システム学専攻(D)	3	5	—	15					
資源生命科学専攻(D)	3	8	—	24					
生命機能科学専攻(D)	3	10	—	30	博士 (農学又は 学術)	1.00	平成19年度	同上	
0.83	平成19年度	同上							
海事科学研究科					修士 (海事科学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘 区深江南町5-1-1	
海事科学専攻(M)	2	75	—	150					
海事科学専攻(D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学又は 学術)	1.27	平成19年度	同上	

国際協力研究科								
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.96	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は政治学)	1.34	平成5年度	同上
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は経済学)	1.18	平成6年度	同上
国際開発政策専攻(D)	3	8	—	24	博士 (学術又は経済学)	0.25	平成7年度	同上
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	1.23	平成7年度	同上
地域協力政策専攻(D)	3	8	—	24	博士 (学術、法学又は経済学)	1.83	平成8年度	同上
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.03	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻(D)	3	10	—	30	博士 (科学技術イノベーション)	1.53	平成30年度	同上
附属施設の概要	<p>名称: 経済経営研究所 目的: 経済及び経営に関する総合研究 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 昭和24年5月 規模等: 土地 103,097 m², 建物 4,962 m²</p> <p>名称: 経済経営研究所附属企業資料総合センター 目的: 企業及び産業に関する文献等の総合的収集、整備 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 平成22年4月 規模等: 土地 103,097 m², 建物 4,962 m²</p> <p>名称: 附属図書館 目的: 学術発展への寄与 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 昭和24年5月 規模等: 土地 — m², 建物 27,263 m²</p> <p>名称: 医学部附属病院 目的: 医学の教育研究及び診療 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-2 設置年月: 昭和42年6月 規模等: 土地 41,181 m², 建物 130,879 m²</p> <p>名称: 医学部附属病院国際がん医療・研究センター 目的: 医学の教育研究及び診療 所在地: 兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目5-1 設置年月: 平成31年3月 規模等: 土地 6,395 m², 建物 16,426 m²</p> <p>名称: 医学系研究科附属動物実験施設(医学系研究科・医学部内) 目的: 動物実験の実施による教育研究 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-1 設置年月: 平成21年4月 規模等: 土地 8,665 m², 建物 20,506 m² (医学系研究科・医学部を含む)</p> <p>名称: 医学系研究科附属感染症センター(医学系研究科・医学部内) 目的: 感染症に関する研究及び臨床教育 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-1 設置年月: 平成21年4月 規模等: 土地 8,665 m², 建物 20,506 m² (医学系研究科・医学部を含む)</p> <p>名称: 海事科学研究科附属国際海事研究センター(海事科学研究科・海洋政策科学部内) 目的: 海事に関する総合的かつ先端的な研究 所在地: 兵庫県神戸市東灘区深江南町5丁目1-1 設置年月: 平成21年10月 規模等: 土地 94,547 m², 建物 41,535 m² (海事科学研究科・海洋政策科学部を含む)</p>							<p>※同一敷地・建物内にあるため土地・建物面積は合計を示す。</p> <p>※各キャンパス毎に設置されているため、土地の面積は集計不可。</p> <p>※土地は借上を示す。</p> <p>※同一敷地・建物内にあるため土地・建物面積は合計を示す。</p>

<p>名称: 海事科学研究科附属練習船海神丸 目的: 船舶による実験, 実習及び学術研究並びに共同利用 所在地: 兵庫県神戸市東灘区深江南町5丁目1-1 設置年月: 令和 4 年 3 月 規模等: 総トン数 889 トン</p>	
<p>名称: 農学研究科附属食資源教育研究センター 目的: 動植物資源開発から生産までに関わる実学の教育研究及び実習 所在地: 兵庫県加西市鶴野町1348 設置年月: 平成 19 年 4 月 規模等: 土地 403,787 m², 建物 6,949 m²</p>	
<p>名称: 内海城環境教育研究センターマリンサイト 目的: 内海域における自然環境及び環境保全に関する教育, 研究 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1 設置年月: 平成 15 年 10 月 規模等: 土地 3,122 m², 建物 1,128 m²</p>	
<p>名称: 附属幼稚園 目的: 幼稚園における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市山下町3-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 27,978 m², 建物 1,179 m²</p>	<p>※同一敷地内にあるため土地面積は合計を示す。</p>
<p>名称: 附属小学校 目的: 小学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市山下町3-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 27,978 m², 建物 5,353 m²</p>	
<p>名称: 附属中等教育学校 目的: 中等教育学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県神戸市東灘区住吉山手5丁目11-1 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 29,185 m², 建物 11,806 m²</p>	
<p>名称: 附属特別支援学校 目的: 特別支援学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市大久保町大窪2752-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 16,652 m², 建物 3,646 m²</p>	

国立大学法人神戸大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神戸大学				神戸大学				
文学部				文学部				
人文学科	100		400	人文学科	100		400	
国際人間科学部		3年次		国際人間科学部		3年次		
グローバル化学科	140		560	グローバル化学科	140		560	
発達コミュニケーション学科	100	2	404	発達コミュニケーション学科	100	2	404	
環境共生学科	80	3	326	環境共生学科	80	3	326	
子ども教育学科	50	-	200	子ども教育学科	50	-	200	
法学部		3年次		法学部		3年次		
法律学科	180	20	760	法律学科	180	20	760	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済学科	270	20	1,120	経済学科	270	20	1,120	
経営学部		3年次		経営学部		3年次		
経営学科	260	20	1,080	経営学科	260	20	1,080	
理学部		3年次		理学部		3年次		
数学科	28		112	数学科	28		112	
物理学科	35		140	物理学科	35		140	
化学科	30		120	化学科	30		120	
生物学科	25		100	生物学科	25		100	
惑星学科	35		140	惑星学科	35		140	
学科共通		25	50	学科共通		25	50	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	113	5	699	医学科	100	5	625	※8年度まで臨時定員13名増
医療創成工学科	25	5	110	医療創成工学科	25	5	110	
保健学科	150		600	保健学科	150		600	
工学部		3年次		工学部		3年次		
建築学科	90	3	366	建築学科	90	3	366	
市民工学科	60	3	246	市民工学科	60	3	246	
電気電子工学科	90	4	368	電気電子工学科	90	4	368	
機械工学科	100	4	408	機械工学科	100	4	408	
応用化学科	103	3	418	応用化学科	103	3	418	
情報知能工学科	-	-	-	情報知能工学科	-	-	-	
学科共通	-	-	-	学科共通	-	-	-	
システム情報学部		3年次		システム情報学部		3年次		
システム情報学科	150	3	606	システム情報学科	150	3	606	
農学部		3年次		農学部		3年次		
食料環境システム学科	36		144	食料環境システム学科	36		144	
資源生命科学科	55		220	資源生命科学科	55		220	
生命機能科学科	69		276	生命機能科学科	69		276	
学科共通		10	20	学科共通		10	20	
海事科学部				海事科学部				
グローバル輸送科学科	-	-	-	グローバル輸送科学科	-	-	-	
マリンエンジニアリング学科	-	-	-	マリンエンジニアリング学科	-	-	-	
学科共通	-	-	-	学科共通	-	-	-	
海洋政策科学部		3年次		海洋政策科学部		3年次		
海洋政策科学科	200	10	820	海洋政策科学科	200	10	820	
		2年次				2年次		
		5				5		
計	2,574	135	10,813	計	2,561	135	10,739	

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神戸大学大学院				神戸大学大学院				
人文学研究科				人文学研究科				
文化構造専攻(M)	17	-	34	文化構造専攻(M)	17	-	34	
文化構造専攻(D)	8	-	24	文化構造専攻(D)	8	-	24	
社会動態専攻(M)	27	-	54	社会動態専攻(M)	27	-	54	
社会動態専攻(D)	12	-	36	社会動態専攻(D)	12	-	36	
国際文化学研究科				国際文化学研究科				
文化相関専攻(M)	18	-	36	文化相関専攻(M)	18	-	36	
文化相関専攻(D)	6	-	18	文化相関専攻(D)	6	-	18	
グローバル文化専攻(M)	29	-	58	グローバル文化専攻(M)	29	-	58	
グローバル文化専攻(D)	9	-	27	グローバル文化専攻(D)	9	-	27	
人間発達環境学研究科				人間発達環境学研究科				
人間発達専攻(M)	55	-	106	人間発達専攻(M)	55	-	106	
(1年履修コースを含む)				(1年履修コースを含む)				
人間発達専攻(D)	11	-	33	人間発達専攻(D)	11	-	33	
人間環境学専攻(M)	36	-	72	人間環境学専攻(M)	36	-	72	
人間環境学専攻(D)	6	-	18	人間環境学専攻(D)	6	-	18	
法学研究科				法学研究科				
法学政治学専攻(M)	37	-	74	法学政治学専攻(M)	37	-	74	
法学政治学専攻(D)	18	-	54	法学政治学専攻(D)	18	-	54	
実務法律専攻(P)	80	-	240	実務法律専攻(P)	80	-	240	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	83	-	166	経済学専攻(M)	68	-	136	定員変更(△15)
経済学専攻(D)	20	-	60	経済学専攻(D)	15	-	30	専攻の設置(事前相談)
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	51	-	102	経営学専攻(M)	51	-	102	
経営学専攻(D)	32	-	96	経営学専攻(D)	32	-	96	
現代経営学専攻(P)	69	-	138	現代経営学専攻(P)	69	-	138	
理学研究科				理学研究科				
数学専攻(M)	22	-	44	数学専攻(M)	22	-	44	
数学専攻(D)	4	-	12	数学専攻(D)	4	-	12	
物理学専攻(M)	24	-	48	物理学専攻(M)	24	-	48	
物理学専攻(D)	5	-	15	物理学専攻(D)	5	-	15	
化学専攻(M)	28	-	56	化学専攻(M)	28	-	56	
化学専攻(D)	6	-	18	化学専攻(D)	6	-	18	
生物学専攻(M)	24	-	48	生物学専攻(M)	24	-	48	
生物学専攻(D)	6	-	18	生物学専攻(D)	6	-	18	
惑星学専攻(M)	24	-	48	惑星学専攻(M)	24	-	48	
惑星学専攻(D)	6	-	18	惑星学専攻(D)	6	-	18	
医学研究科				医学研究科				
バイオテクノロジー専攻(M)	-	-	-	バイオテクノロジー専攻(M)	-	-	-	
医科学専攻(D)	-	-	-	医科学専攻(D)	-	-	-	
医療創成工学専攻(M)	-	-	-	医療創成工学専攻(M)	-	-	-	
医療創成工学専攻(D)	-	-	-	医療創成工学専攻(D)	-	-	-	
医学系研究科				医学系研究科				
医科学専攻(D)	120	-	480	医科学専攻(D)	120	-	480	
先進生命医科学系専攻(M)	119	-	238	先進生命医科学系専攻(M)	119	-	238	
医療創成工学専攻(D)	8	-	24	医療創成工学専攻(D)	8	-	24	
健康科学専攻(D)	17	-	51	健康科学専攻(D)	17	-	51	
未来社会医学専攻(D)	5	-	15	未来社会医学専攻(D)	5	-	15	
医療経営管理専攻(P)	-	-	-	医療経営管理専攻(P)	10	-	20	専攻の設置(意見伺い)
保健学研究科				保健学研究科				
保健学専攻(M)	-	-	-	保健学専攻(M)	-	-	-	
保健学専攻(D)	-	-	-	保健学専攻(D)	-	-	-	
工学研究科				工学研究科				
建築学専攻(M)	64	-	128	建築学専攻(M)	64	-	128	
建築学専攻(D)	8	-	24	建築学専攻(D)	8	-	24	
市民工学専攻(M)	42	-	84	市民工学専攻(M)	42	-	84	
市民工学専攻(D)	6	-	18	市民工学専攻(D)	6	-	18	
電気電子工学専攻(M)	64	-	128	電気電子工学専攻(M)	64	-	128	
電気電子工学専攻(D)	8	-	24	電気電子工学専攻(D)	8	-	24	
機械工学専攻(M)	76	-	152	機械工学専攻(M)	76	-	152	
機械工学専攻(D)	10	-	30	機械工学専攻(D)	10	-	30	
応用化学専攻(M)	70	-	140	応用化学専攻(M)	70	-	140	
応用化学専攻(D)	10	-	30	応用化学専攻(D)	10	-	30	
システム情報学研究科				システム情報学研究科				
システム科学専攻(D)	-	-	-	システム科学専攻(D)	-	-	-	
情報科学専攻(D)	-	-	-	情報科学専攻(D)	-	-	-	
計算科学専攻(D)	-	-	-	計算科学専攻(D)	-	-	-	
システム情報学専攻(M)	103	-	206	システム情報学専攻(M)	103	-	206	
システム情報学専攻(D)	12	-	36	システム情報学専攻(D)	12	-	36	
農学研究科				農学研究科				
食料共生システム専攻(M)	28	-	56	食料共生システム専攻(M)	28	-	56	
食料共生システム専攻(D)	5	-	15	食料共生システム専攻(D)	5	-	15	
資源生命科学専攻(M)	46	-	92	資源生命科学専攻(M)	46	-	92	
資源生命科学専攻(D)	8	-	24	資源生命科学専攻(D)	8	-	24	
生命機能科学専攻(M)	58	-	116	生命機能科学専攻(M)	58	-	116	
生命機能科学専攻(D)	10	-	30	生命機能科学専攻(D)	10	-	30	
海事科学研究科				海事科学研究科				
海事科学専攻(M)	75	-	150	海事科学専攻(M)	75	-	150	
海事科学専攻(D)	11	-	33	海事科学専攻(D)	11	-	33	
国際協力研究科				国際協力研究科				
国際開発政策専攻(M)	26	-	52	国際開発政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際開発政策専攻(D)	8	-	24	国際開発政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力政策専攻(M)	22	-	44	国際協力政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力政策専攻(D)	7	-	21	国際協力政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
地域協力政策専攻(M)	22	-	44	地域協力政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
地域協力政策専攻(D)	8	-	24	地域協力政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力専攻(M)	-	-	-	国際協力専攻(M)	70	-	140	専攻の設置(事前相談)
国際協力専攻(D)	-	-	-	国際協力専攻(D)	23	-	69	専攻の設置(事前相談)
科学技術イノベーション研究科				科学技術イノベーション研究科				
科学技術イノベーション専攻(M)	40	-	80	科学技術イノベーション専攻(M)	40	-	80	
科学技術イノベーション専攻(D)	10	-	30	科学技術イノベーション専攻(D)	10	-	30	
計	1,899		4,414	計	1,909		4,434	

教育課程等の概要																	
(経済学研究科経済数理データ科学専攻 修士課程)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		専任(助手を除く)以外の教員	
指導研究	演習	1・2前・後		2							6	2					
	課題解決型 (PBL) 演習	1前・後		2					○		6	2	2				オムニバス
	小計 (2科目)	—		4	0	0			—		6	2	2	0	0	0	
選択必修科目	ミクロ経済学 I A	1前			2			○								1	
	ミクロ経済学 I B	1前			2			○			1						
	マクロ経済学 I A	1後			2			○								1	
	マクロ経済学 I B	1後			2			○								1	
	計量経済学 A	1前				2			○		1						
	計量経済学 B	1後				2			○		1						
	小計 (6科目)	—		0	12	0			—		3	0	0	0	0	3	
選択必修科目	データ科学と経済分析	1前			2			○			1						
	機械学習	1前			2			○					1				
	プログラミング	1前			2			○					1				
	経済学とデータ科学のための数学	1後			2			○			1						
	小計 (4科目)	—		0	8	0			—		2	0	1	0	0	0	
選択科目	特殊研究	1・2前・後			2			○			6	2					
	因果推論と政策評価	2前			2			○								1	
	応用機械学習	2後			2			○					1				
	ネットワーク科学と経済分析	2後			2			○			1						
	データハンドリング	1後			2			○								1	
	ファイナンス	1後			2			○				1					隔年
	行動ゲーム理論	2後			2			○								1	隔年
	ベイズ統計理論	2前			2			○								1	隔年
	応用時系列分析	2後			2			○								1	隔年
	機械学習特論 (画像・音声・自然言語処理)	2前			2			○								1	隔年
	ミクロ経済学 II	2前			2			○								1	
	マクロ経済学 II	2後			2			○								1	
	マイクロデータ分析	2前			2			○								1	
	マイクロ計量分析	2前			2			○			1						隔年
	環境経済論	1前			2			○								1	隔年
	産業組織論	2前			2			○								1	隔年
	社会政策	1後			2			○								1	隔年
	労働経済学	2後			2			○			1						隔年
	農業政策	1後			2			○								1	隔年
	日本金融史 I	1前			2			○								1	
	金融システム論	2前			2			○								1	隔年
	財政学	1後			2			○								1	
	国際貿易論	2前			2			○								1	隔年
	国際マクロ経済学	2後			2			○								1	隔年
	応用国際経済学 I	2前			2			○								1	隔年
	応用国際経済学 II	2前			2			○								1	隔年
	応用国際経済学 III	2前			2			○								1	隔年
	日本経済論	1前			2			○								1	隔年
	アジア経済論	2後			2			○								1	隔年
	中国経済論	2後			2			○								1	隔年
	インド経済論	2後			2			○								1	隔年
	ラテンアメリカ経済論	2後			2			○								1	隔年
	空間経済学	2前			2			○								1	隔年
	Comparative Economic History	1前			2			○								1	隔年
	小計 (34科目)	—		0	68	0			—		6	2	1	0	0	27	
合計 (46科目)		—		4	88	0			—		6	2	2	0	0	30	

学位又は称号	修士（経済学・データ科学）	学位又は学科の分野	経済学関係	
卒業・修了要件及び履修方法			授業期間等	
(修了要件及び履修方法) 修士課程に2年以上在学し、以下に定めるところによって30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、教授会の議を経て、優れた業績を上げたものと認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【必修科目(10単位)】 「演習」(8単位)及び「課題解決型(PBL)演習」(2単位) 【経済学選択必修科目(4単位以上)】 「ミクロ経済学ⅠA」(2単位)、「ミクロ経済学ⅠB」(2単位)、「マクロ経済学ⅠA」(2単位)、「マクロ経済学ⅠB」(2単位)、「計量経済学A」(2単位)及び「計量経済学B」(2単位)から4単位以上 【データ科学選択必修科目(4単位以上)】 *は必修 「データ科学と経済分析」*(2単位)、「機械学習」(2単位)、「プログラミング」(2単位)及び「経済学とデータ科学のための数学」(2単位)から4単位以上 【選択科目(12単位以上)】 その他の開設科目、理学研究科開講科目、システム情報学研究科開講科目及び他大学大学院開講(相互履修)科目から12単位以上			1学年の学期区分	2期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業の標準時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要

(【既設の学部等】経済学研究科経済学専攻 博士課程前期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
	ミクロ経済学Ⅰ	1前		4			○			2						オムニバス
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2			○			1						
	マクロ経済学Ⅰ	1後		4			○					2				オムニバス
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2			○			1						
	行動ゲーム理論	1前		2			○			1						
	計量経済学A	1前		2			○			1						
	計量経済学B	1後		2			○			1						
	応用時系列分析	2後		2			○			1						
	ミクロデータ分析	2前		2			○				1					
	ミクロ計量分析	1前		2			○			1						
	現代技術論	1前		2			○				1					隔年
	環境経済論	1前		2			○			1						隔年
	産業組織論	1後		2			○			1						隔年
	社会政策	1後		2			○			1						隔年
	労働経済学	1後		2			○			1						隔年
	農業政策	1後		2			○			1						隔年
	ファイナンス	2前		2			○				1					隔年
	日本金融史Ⅰ	1前		2			○				1					
	金融システム論	2前		2			○			1		1				隔年
	財政学	1後		2			○			1						
	国際貿易論	2前		2			○			1						隔年
	国際マクロ経済学	2後		2			○			1						隔年
	応用国際経済学Ⅰ	2前		2			○							1		隔年
	応用国際経済学Ⅱ	2前		2			○							1		隔年
	応用国際経済学Ⅲ	2前		2			○			1						隔年
	日本経済論	2後		2			○			1						隔年
	アジア経済論	2後		2			○			1						隔年
	中国経済論	2後		2			○			1						隔年
	インド経済論	2後		2			○							1		隔年
	ラテンアメリカ経済論	2後		2			○			1						隔年
	空間経済学	1・2前		2			○								1	隔年
	Topics of Development Economics	1・2後		2			○								1	隔年
	Comparative Economic History	1・2前		2			○			1						隔年
	経済数学	1前		2			○			1						
	基礎ミクロ経済学	1前		2			○					1				
	基礎マクロ経済学	1後		2			○					1				
	基礎計量経済学	1前		2			○				1					
	ミクロ経済学Ⅰ演習	1前		2				○							1	
	日本経済演習	1前		2				○					1			
	Microeconomic Analysis I	1前		2				○			1					
	Macroeconomic Analysis I	1前		2				○			1					
	Econometric Analysis I	1後		2				○			1					
	Household Economics	1・2後		2				○							1	
	小計 (43科目)	—	—	0	90	0	—	—	—	23	5	4	0	0	7	
指 導 研 究	演習	1・2前後	○	2				○		26	7					
	特殊研究	1後・2前後	○	2				○		26	7					
	小計 (2科目)	—	—	2	2	0	—	—	—	26	7	0	0	0	0	
合計 (45科目)				—	—	2	92	0	—	26	7	4	0	0	7	
学位又は称号	修士 (経済学)			学位又は学科の分野				経済学関係								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【修了要件及び履修方法】 前期課程に2年以上在学し、以下に定めるところによって30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、教授会の議を経て、優れた業績を上げたものと認められた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【総合コース】 (後期課程進学希望者) 演習8単位、ミクロ経済学I 4単位、マクロ経済学I 4単位、計量経済学A・B 4単位、特殊研究・自由選択科目10単位以上、合計で30単位以上 (非進学者) 演習8単位、基礎ミクロ経済学又はMicroeconomic Analysis I 2単位、基礎マクロ経済学又はMacroeconomic Analysis I 2単位、基礎計量経済学又はEconometric Analysis I 2単位、特殊研究・自由選択科目16単位以上、合計で30単位以上</p> <p>【国際共同コース 異分野共創型修士プログラム (KIMAP)】 演習8単位、選択必修科目KIMAP科目(法学系)2単位、KIMAP科目(経営学系)2単位、KIMAP自由選択科目18単位以上、合計で30単位以上</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業の標準時間	90分

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済数理データ科学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究指導			<p>本演習は、各学生の研究テーマに応じて統計学・計量経済学・機械学習などのデータ分析手法を体系的に学び、研究や論文執筆に応用できる力を養うことを目的とする。授業では、主要文献の輪読や学生による報告を通じて理論的理解を深め、さらに各自の研究テーマに基づく分析を実践する。データ処理からモデル構築、推定・検証までのプロセスを議論しながら進め、論理的で説得力のある分析を行う能力を育成する。最終的には、修士論文等に直結する高度な分析力と問題解決力を身につけることを目指す。</p> <p>担当教員が指導する主な研究課題は次のとおり。</p> <p>(1 小林 照義) ネットワーク科学の基礎と数理モデル、データ解析手法を学び、社会経済における「つながり」を研究する。ネットワーク分析を取り入れた論文を読みこなし、各自の研究に応用できる力を養成する。モデル構築や分析手法の議論を通じて、先端的研究を推進する。</p> <p>(2 清水 崇) ゲーム理論に基づくモデリング手法を体系的に学び、理論的研究や実証分析に応用する。文献輪読や研究報告を通じて、モデル設計や分析手法に関する討論を重視する。修士論文に直結する論理的で説得力ある分析力を養うことを目標とする。</p> <p>(3 末石 直也) 計量経済学と機械学習の理論を体系的に理解し、因果推論や高次元データ分析など先進的テーマを扱う。単なるコード実装にとどまらず、自ら分析手法を提案できる能力を重視する。文献報告や研究発表を通じて、研究者・実務家双方に必要なスキルを育成する。</p> <p>(4 難波 明生) 統計学、計量経済学を基盤にデータ分析手法の修得と応用を重視する。特に修士論文に直結するテーマを扱い、分析手法の選択やモデル構築に関する議論を通じて、論理的で説得力ある研究を行う力を養成する。</p> <p>(5 茂木 快治) 時系列分析を中心に、既存手法を超える新たな分析手法の提案を目指す。理論的・数値的・実証的に優位性を示すため、統計学・計量経済学の知識、数学力、英語力、プログラミングスキルを総合的に養成する。論文執筆に必要な高度な専門性を身につける。</p> <p>(6 勇上 和史) 計量経済学に基づく因果推論を中心に、労働政策・社会保障・教育政策などの政策評価を実証的に研究する。主要論文の輪読とデータ分析演習を通じて、因果メカニズムを理論的に説明する力を養成する。オリジナルな研究計画の策定も重視する。</p> <p>(7 大坪 陽一) 金融市場・金融機関・投資行動に関するデータを対象に、理論的・実証的分析を行う。PythonやRを用いたデータ処理・推定・可視化を実践し、研究テーマに応じたモデル選択や推定法を修得する。金融分野の実証研究に直結する分析力を育成する。</p> <p>(8 山岡 淳) 医療経済学・医療政策・社会保障をテーマに、社会課題解決を目指した研究を行います。医療・介護分野のデータや政府統計を用いた計量分析を実践し、仮説検証能力を育成。研究計画の立案から論文執筆までを通じて、政策的課題に即した分析力を養う。</p>	
	演習			
	課題解決型(PBL)演習		<p>企業や行政と連携し、実社会の課題に取り組む課題解決(PBL; Problem Based Learning)型の演習を通じて、課題解決力を養う。実際のデータや事例は企業・行政から提供され、学生はそれを活用して分析を行う。分析内容に応じて教員が適切な指導を行い、実践的な学びを深める。</p> <p>教員の具体的な指導分野は以下のとおり。 (オムニバス形式/全15回)</p> <p>(1 小林 照義/1回) マクロ経済学、ネットワーク理論</p> <p>(2 清水 崇/1回) ミクロ経済学、ゲーム理論</p> <p>(3 末石 直也/1回) 計量経済学、機械学習</p> <p>(4 難波 明生/2回) 統計学、計量経済学</p> <p>(5 茂木 快治/1回) 計量経済学、時系列分析</p> <p>(6 勇上 和史/1回) 経済政策、労働経済学</p> <p>(7 大坪 陽一/2回) ファイナンス</p> <p>(8 山岡 淳/2回) 社会保障・医療経済学</p> <p>(9 糟谷 祐介/2回) ミクロ経済学、制度設計論</p> <p>(10 小山田 創哲/2回) 機械学習</p>	オムニバス

経済学 選択必修科目	ミクロ経済学 I A		本講義では、大学院初級レベルのミクロ経済学として、消費者理論と一般均衡理論を中心に学修する。 第1回では導入と予算制約を扱い、第2～4回で選好理論を学ぶ。第5・6回では効用関数と最適選択を取り上げ、第6・7回では非線形計画法を導入し、より複雑な選択問題を分析する。第8～11回では支出最小化問題と双対性を通じて、消費者行動の理解を深める。第12～14回では複数市場の相互作用を扱う一般均衡理論を学び、経済全体の均衡メカニズムを理論的に把握する。第15・16回では講義全体のまとめと到達度確認を行う。	
	ミクロ経済学 I B		本講義では、大学院初級レベルのミクロ経済学として、期待効用理論とゲーム理論を中心に学修する。第1～3回では期待効用定理とリスクの概念を取り上げ、意思決定における不確実性への対応を理論的に理解する。第4～6回では戦略形ゲームとナッシュ均衡を学び、第7回では情報の非対称性を含むベイジアン・ゲームを扱う。第8～11回では展開形ゲームとサブゲーム完全均衡を分析し、動的な戦略選択を考察する。第12～14回では逐次均衡と完全ベイジアン均衡を通じて、より高度なゲーム理論の枠組みを学修する。第15・16回では講義全体のまとめと期末試験を行い、理解度を確認する。	
	マクロ経済学 I A		本講義では、マクロ経済学における動学的最適化問題を中心に、経済成長とマクロ動学の理論分析を行う。離散時間と連続時間の枠組みのもと、ソロー・モデル、世代重複モデル、ラムゼイ・モデル、内生的成長モデルなどの代表的な動学モデルを展開し、そのメカニズムを数学的および直感的に理解する。最適化問題、比較静学、均衡の安定性といった理論的基礎を踏まえ、経済成長、景気変動、金融政策などの現実の経済現象を分析する力を養う。講義の後半では投資の理論も扱い、第15回ではまとめと到達度の確認を行う。	
	マクロ経済学 I B		本講義では、マクロ経済学における動学的最適化問題を中心に、経済成長とマクロ動学の理論的分析を行う。離散時間・連続時間の枠組みを用いて、ソロー・モデルやラムゼイ・モデルなどの代表的な動学モデルを展開し、最適化、比較静学、均衡の安定性について理解を深める。数学的手法に加え、直感的な説明を重視し、モデルのメカニズムを把握する。後半では、ビジネスサイクル理論、DSGEモデル、失業の理論を取り上げ、学修したモデルを用いて経済成長、景気変動、金融政策などの現実の経済現象を分析する。第15・16回では講義全体のまとめと期末試験を通じて理解度を確認する。	
	計量経済学 A		本講義では、統計学や計量経済学の理解を深めるために不可欠な数理統計学の基礎理論を学ぶ。確率変数と確率分布、期待値、積率母関数などの基本概念をはじめ、代表的な確率分布の性質を体系的に理解する。さらに、統計的推測の理論を学ぶことで、単純な推定や検定だけでなく、それらの背後にある理論的根拠を把握できるようになることを目指す。数学的な厳密性を保ちつつ、直感的な理解も重視し、統計モデルの構造や意味を深く捉える。授業は、確率論の基礎から始まり、統計的推測まで段階的に進め、最後に講義全体のまとめと期末試験を通じて理解度を確認する。	
	計量経済学 B		本講義では、大学院基礎レベルの計量経済学の方法と理論を学び、修士論文等で実証分析を行うために必要な基礎的手法の修得を目指す。確率変数や統計学の基礎から始まり、単回帰・重回帰モデル、最小二乗法 (OLS) の理論、仮説検定、非線形モデルなどを学修する。さらに、パネルデータ分析、操作変数法、二段階最小二乗法、二項選択モデルなど、応用的な手法も取り上げる。理論的な理解とともに、実証分析への応用を意識した講義を行い、分析手法の背景にある考え方を直感的にも理解できるようにする。最後に講義のまとめと期末試験を通じて理解度を確認する。	
データ科学 選択必修科目	データ科学と経済分析		この授業では、大学院入門レベルとして、経済分析におけるデータ科学の基礎を学ぶ。特に、機械学習と因果推論の手法に焦点を当て、実際のデータ分析やPBL演習に応用できるスキルの修得を目指す。内容は、まず行列表記に慣れるための回帰分析から始め、リッジ回帰やLassoによる正則化を学ぶ。その後、二値・多値選択モデルや、決定木、回帰木、バギング、ブースティングといった機械学習手法を取り上げる。さらに、因果推論の基本として、差の差分分析、固定効果モデル、傾向スコアマッチングなどを解説し、理論と実践を結びつける力を養う。	
	機械学習		本講義では、機械学習の基本的な概念とアルゴリズムについて、数式とプログラムを交えて体系的に学ぶ。第1回では確率統計とプログラミングの基礎を復習し、第2・3回で線形回帰モデルを扱う。第4・5回では分類問題を取り上げ、第6～11回ではニューラルネットワークの構造と学習アルゴリズムを詳しく学修する。第12・13回では教師なし学習の手法を紹介し、第14～15回ではノンパラメトリック法を通じて柔軟なモデル構築の方法を理解する。最後に講義全体のまとめと試験を行い、理解度を確認する。本講義の到達目標は、機械学習の理論と手法を修得し、社会科学研究や実社会での応用に活かせる力を身につけることである。	
	プログラミング		本講義では、Pythonを用いたプログラミングを通じて、計算機による問題解決能力と研究遂行能力の獲得を目標とする。プログラミング初学者を対象として、社会科学やデータサイエンスにおける実証分析や論文執筆に必要な実践的スキルを体系的に学びます。本講義の内容は、ターミナル操作、Pythonの基本文法、データ構造とアルゴリズムの基礎、数値計算ライブラリ (NumPy等) の活用、データ処理・可視化、ドキュメント執筆、Gitによるバージョン管理と共同開発、さらに応用として機械学習への入門と生成AIツールを活用したプログラミング支援を扱う。	
	経済学とデータ科学のための数学		本講義では、経済学およびデータ科学の理解に不可欠な解析、線形代数、最適化の基礎を体系的に学ぶ。集合、関数、実数の性質から始まり、ベクトル空間や行列、固有値など線形代数の基本概念を修得する。さらに、距離空間や位相空間、コンパクト集合などの解析的枠組みを学び、1変数・多変数関数の微分を通じて、関数の性質や変化の捉え方を理解する。後半では逆関数定理や陰関数定理を扱い、最適化問題の理論的背景を学修する。講義では、理論の厳密性を保ちつつ、直感的な理解も重視し、経済学やデータ分析への応用を意識した内容とする。	

<p>選択科目</p>	<p>特殊研究</p>	<p>本演習は、各学生の研究テーマに応じて統計学・計量経済学・機械学習などのデータ分析手法を体系的に学び、研究や論文執筆に活用できる力を養うことを目的とする。授業では、主要文献の輪読や学生による報告を通じて理論的理解を深め、さらに各自の研究テーマに基づく分析を実践する。データ処理からモデル構築、推定・検証までのプロセスを議論しながら進め、論理的で説得力のある分析を行う能力を育成する。最終的には、修士論文等に直結する高度な分析力と問題解決力を身につけることを目指す。</p> <p>担当教員が指導する主な研究課題は次のとおり。</p> <p>(1 小林 照義) ネットワーク科学の基礎と数理モデル、データ解析手法を学び、社会経済における「つながり」を研究する。ネットワーク分析を取り入れた論文を読みこなし、各自の研究に活用できる力を養成する。モデル構築や分析手法の議論を通じて、先端的研究を推進する。</p> <p>(2 清水 崇) ゲーム理論に基づくモデリング手法を体系的に学び、理論的研究や実証分析に応用する。文献輪読や研究報告を通じて、モデル設計や分析手法に関する討論を重視する。修士論文に直結する論理的で説得力ある分析力を養うことを目標とする。</p> <p>(3 末石 直也) 計量経済学と機械学習の理論を体系的に理解し、因果推論や高次元データ分析など先端のテーマを扱う。単なるコード実装にとどまらず、自ら分析手法を提案できる能力を重視する。文献報告や研究発表を通じて、研究者・実務家双方に必要なスキルを育成する。</p> <p>(4 難波 明生) 統計学、計量経済学を基盤にデータ分析手法の修得と応用を重視する。特に修士論文に直結するテーマを扱い、分析手法の選択やモデル構築に関する議論を通じて、論理的で説得力ある研究を行う力を養成する。</p> <p>(5 茂木 快治) 時系列分析を中心に、既存手法を超える新たな分析手法の提案を目指す。理論的・数値的・実証的に優位性を示すため、統計学・計量経済学の知識、数学力、英語力、プログラミングスキルを総合的に養成する。論文執筆に必要な高度な専門性を身につける。</p> <p>(6 勇上 和史) 計量経済学に基づく因果推論を中心に、労働政策・社会保障・教育政策などの政策評価を実証的に研究する。主要論文の輪読とデータ分析演習を通じて、因果メカニズムを理論的に説明する力を養成する。オリジナルな研究計画の策定も重視する。</p> <p>(7 大坪 陽一) 金融市場・金融機関・投資行動に関するデータを対象に、理論的・実証的分析を行う。PythonやRを用いたデータ処理・推定・可視化を実践し、研究テーマに応じたモデル選択や推定法を修得する。金融分野の実証研究に直結する分析力を育成する。</p> <p>(8 山岡 淳) 医療経済学・医療政策・社会保障をテーマに、社会課題解決を目指した研究を行います。医療・介護分野のデータや政府統計を用いた計量分析を実践し、仮説検証能力を育成。研究計画の立案から論文執筆までを通じて、政策的課題に即した分析力を養う。</p>	
	<p>因果推論と政策評価</p>	<p>本講義では、計量経済学に基づく因果推論の理論と応用を学び、データを用いた政策評価の実証分析を実践的に修得する。講義では、ランダム化比較実験(RCT)をはじめ、操作変数法(IV)、回帰不連続デザイン(RDD)、差の差分(DID)など、代表的な手法を理論的背景とともに体系的に学ぶ。さらに、労働市場、教育、社会保障、地域政策など、多様な分野における政策評価研究を題材に、研究デザインや識別戦略の立て方を理解する。その上で、各自の関心に基づくテーマを設定し、具体的な政策の評価に関する研究デザイン案/研究構想を作成する。本講義を通じて、因果推論に基づく政策分析を自ら設計・実施し、エビデンスに基づく議論を展開できる力を身につけることを目標とする。</p>	
	<p>応用機械学習</p>	<p>本講義では、機械学習の発展的内容として「生成モデル」と「強化学習」の2つの主要トピックを学ぶ。前半では、近年注目を集める生成AIの基盤となる生成モデルについて、その基本概念や仕組み、応用例を数式やプログラムを交えて理解する。後半では、エージェントが環境との相互作用を通じて最適な行動を学習する強化学習の理論を学び、マルコフ決定過程や動的計画法、深層強化学習までを扱う。これらの内容を通じて、機械学習の応用の背後にある理論を理解し、社会科学研究や実社会での活用を意識した応用力を養う。</p>	
	<p>ネットワーク科学と経済分析</p>	<p>ネットワーク科学は、人間関係、経済取引、交通、インターネットなど、さまざまな相互関係を「ネットワーク」として抽象化し、数理的に分析する学問である。本講義では、まずネットワーク科学の基礎から始め、スモールワールド性やスケールフリー性などの主要概念を学ぶ。さらに、代表的な数理モデルとして、ネットワーク生成モデルやカスケードモデル、また実データ分析の手法としてコミュニティ検出法などを紹介する。Pythonを用いた実データ分析の演習を通じ、理論と応用の両面から理解を深める。</p>	
	<p>データハンドリング</p>	<p>この授業では、データ分析の基盤となるデータハンドリング技術を体系的に学ぶ。まず、データの種類や構造を理解し、CSVやExcel、データベースなど多様な形式のデータ取得・読み込み方法を修得する。次に、データフレーム操作を通じて行・列の選択や集計、型変換を実践し、欠損値や外れ値の処理方法を学ぶ。さらに、データの結合や整形、グループ化による集計を行い、文字列操作や正規表現を用いたテキストデータの前処理、日付や時系列データの取り扱いにも取り組む。最後に、ヒストグラムや散布図などの基本的な可視化手法を学び、データの特徴を視覚的に把握する力を養う。これらを通じて、実践的なデータ分析に不可欠な前処理スキルを身につけることを目指す。</p>	
	<p>ファイナンス</p>	<p>本講義では、金融市場の実データを用いた分析を通じて、資産価格・リスク管理・投資行動の数理的理解を深めるとともに、実証的な分析スキルを養う。ポートフォリオ理論やCAPMなどの基礎的モデルを踏まえ、PythonやExcel等を用いたデータ処理、推定、可視化を実践的に学ぶ。講義・演習・グループ課題を組み合わせ、学生自らがデータに基づいて仮説を立て、分析し、結論を導くことに取り組む。理論的理解に加え、金融データを扱う計量分析力とプログラミング能力を統合的に身につけ、実践的ファイナンスの素養を培う。</p>	<p>隔年</p>

選択科目	行動ゲーム理論		本講義では、行動ゲーム理論の基礎概念、表現方法、および実験結果を学ぶ。まず、同時決定ゲームと多段階ゲームのフレームワークを紹介し、それぞれのゲームをどのように記述し、戦略的均衡概念を用いてどのように予測するかを解説する。次に、行動ゲーム理論に関する先行研究を理論・実験の両面から取り上げ、心理的要因を含むプレイヤーの行動の理解を深める。後半では、受講生が選んだ最新の実験研究論文を報告し、理論と実証の接点を主体的に考察する。授業の到達目標は、ゲーム理論が経済学においてどのように検証されるかを理解し、実験結果を理論的・心理的観点から分析する方法論を修得することである。	隔年
	ベイズ統計理論		本講義では、近年注目を集めるベイズ統計学について、頻度主義統計学との違いから出発し、理論と実践の両面から学ぶ。ベイズの定理や事前・事後分布の更新、尤度の役割を理解した上で、MCMC法(メトロポリス・ヘイスティングス法、ギブスサンプラー、ハミルトニアンモンテカルロ法)などの数値解析手法を修得する。さらに、モデル評価・仮説検証、モデル比較、階層ベイズモデル、混合分布モデルなど応用的な内容も扱う。講義では、Rとstanを用いた実践的な演習を交えながら、ベイズ統計学の理論的背景と分析手法の運用上の注意点を理解し、社会科学研究や実社会への応用力を養う。後半では受講生による事例報告も行い、理解を深める。	隔年
	応用時系列分析		本講義では、マクロ実証研究において用いられる時系列分析の理論と応用を体系的に学ぶ。まず、時系列データの統計的特徴(平均、分散、自己相関、定常性など)を理解し、線形回帰モデルやARMA・VARモデルを用いた予測手法を修得する。さらに、動学的因果関係の推定、一般化モーメント法、非定常データへの対応、システム回帰モデルなど、実証分析に必要な高度な手法も扱う。フォワードルッキングモデルや非線形モデルの推定・検定、長期的均衡関係の分析、見せかけの回帰の問題にも触れ、理論と実践の両面から理解を深める。最後に講義のまとめと期末レポートに関する質疑応答を行い、理解度を確認する。	隔年
	機械学習特論(画像・音声・自然言語処理)		本講義では、受講者が画像・音声・自然言語といった非構造化データを扱う機械学習手法を理解し、Pythonを使ったプログラミングによって自らの社会科学的研究に応用する能力を身につけることを目標とする。機械学習は各ドメインの非構造化データ活用と共に発展してきた。データ特性に応じた適切な手法を選択・適用するには、技術とドメイン双方の理解が不可欠である。講義では、ニューラルネットワークの基礎から始め、画像処理に適した畳み込みニューラルネットワーク、時系列データを扱うリカレントニューラルネットワーク、そして現代の主流となったトランスフォーマーとその各ドメインへの応用まで体系的に学修する。各アーキテクチャがドメイン特性に応じてどのような帰納バイアスを組み込んでいるかを理解し、Pythonを使った実データへの応用を通じて実践的スキルを修得する。	隔年
	ミクロ経済学Ⅱ		本講義では、ゲーム理論の発展的課題として「均衡の精緻化(equilibrium refinement)」を中心に学修し、理論モデル構築や論文執筆に役立つ知識の修得を目指す。まず、同時手番ゲームと逐次手番ゲームの枠組みを理解し、それぞれのゲームにおける均衡概念の導出方法を学ぶ。交渉ゲームや繰り返しゲームも取り上げ、戦略的相互作用の多様な展開を理論的に考察する。講義では、先行研究の成果を紹介しながら、受講生自身が構築したモデルに対して均衡を導出する力を養う。後半では、受講生による報告や議論を通じて理解を深め、最後に講義全体のまとめと期末試験を実施する。	
	マクロ経済学Ⅱ		本講義では、ダイナミック・プログラミングとマルコフ連鎖の理論と応用について、基礎から実践まで体系的に学ぶ。最短ルート問題を導入として、Pythonの基本操作を修得しながら、有限・無限期間の消費者モデルや最適成長モデルを通じてベルマン方程式や価値反復などの最適化手法を理解する。後半では、マルコフ連鎖の基礎理論と定常分布、確率的成長モデルを扱い、経済モデルへの応用力を養う。図や数式を用いた理論的理解に加え、Pythonによる数値計算を通じて実践的なスキルを身につけることを目指す。	
	マイクロデータ分析		本講義では、計量分析ソフト(主にRとRStudio)を用いた実習を通じて、マイクロデータの整理と分析に必要な計量経済学の基礎的手法を学ぶ。数式の導出や証明よりも、実際のデータ操作と分析に重点を置き、統計表の作成、単回帰・重回帰分析、パネルデータ分析、操作変数法、プロビット・ロジットモデルなどを扱う。授業は対面形式で行うが、状況に応じて遠隔形式に変更する場合がある。受講生は、マイクロデータの加工・整理、計量分析ソフトによる分析、および結果の解釈ができるようになることを目標とする。	
	ミクロ計量分析		本講義では、ミクロ実証分析の論文で用いられる計量経済学的手法を解説し、受講生が最新の実証研究を独力で理解できるようになることを目指す。線形モデルの推定や統計的推測(不均一分散・クラスターに頑健な標準誤差など)をはじめ、操作変数法、パネルデータ分析、ノンパラメトリック回帰、ブートストラップなどの手法を取り上げる。さらに、反実仮想フレームワークに基づく平均処置効果の推定、RCTデータの分析、差の差の分析、合成コントロール法、回帰不連続デザインなど、近年の実証論文で頻繁に用いられる手法についても学ぶ。講義を通じて、理論的背景と実証的応用の両面から理解を深め、論文読解力と分析力の向上を図る。	隔年
	環境経済論		本講義では、イノベーションの経済学をテーマに、理論的・実証的な研究および関連政策について学ぶ。前半では、イノベーションに関する基本概念の整理と、知的財産権制度の概要、特許制度の費用と便益、特許以外の制度について講義する。中盤では、特許統計、生産性、企業価値などを用いたイノベーションや技術変化の測定、スピルオーバー効果の分析を行う。後半では、これまでの内容の補足や課題の解説を行い、最終回では講義全体のまとめと試験を通じて理解度を確認する。本講義の到達目標は、イノベーション研究の基礎となる理論・実証分析のスキルを身につけることである。	隔年
産業組織論		本講義では、寡占市場に対する理論的分析手法を学び、産業組織論分野で頻繁に用いられるモデルを中心に解説する。需要と費用の基礎から始まり、数量競争・価格競争のモデル、2ステージゲームの応用、価格戦略、企業数と自由参入、水平的企業結合、製品差別化、研究開発、垂直的市場・統合など、多様な市場構造と企業行動を理論的に分析する。到達目標は、産業組織論における基礎的なモデルを理解し、学術雑誌に掲載される理論論文の一部を読解できる力を養う。	隔年	

選択科目	社会政策		本講義では、現代の日本および世界における経済社会の構造的変化を踏まえ、社会政策の理論と実践を学ぶ。社会政策は、貧困や格差、雇用形態の多様化、少子高齢化、外国人労働者の受け入れなど、現代社会が直面する「社会問題」に対する政策的対応を考察する学問である。講義では、社会本質論や政治倫理学、社会保障制度の歴史と理論、格差問題、地域創生、コミュニティの変容などを取り上げ、国内外の事例を通じて理解を深める。受講生は、毎回のプレゼンテーションと議論を通じて、社会問題を自らの生活や将来と関連づけて考える力を養う。	隔年
	労働経済学		本講義では、労働経済学の視点から、雇用や賃金に関する経済事象を「労働市場」の概念と機能を通じて理論的に分析する。労働供給・需要の理論と実証、教育や職業訓練の経済効果、因果効果の識別戦略、職探しの理論などを取り上げ、雇用機会や賃金格差のメカニズムを理解する。また、労働政策の評価手法についても学び、現実の政策課題に対する分析力を養う。到達目標は、労働市場の分析と雇用政策の評価に必要な知識を修得し、将来的にオリジナルな研究を行うための基礎力を身につける。	隔年
	農業政策		本授業では、経済学の知識を農業に関する諸問題へ応用する方法を学び、経済的視点から日本および世界の農業の課題を考察する力を養うことを目的とする。授業は16回構成で、初めに概要を説明した後、グローバルゼーションと日本農業、人口・技術進歩と農業、農業の経済的貢献と特殊性、農家の主体均衡理論などを扱う。中間到達度確認を経て、農産物貿易の理論・実証分析、農業のマクロ経済学的分析、日本農業の今後の課題について学び、最後に総括と期末試験を行う。理論と実証の両面から農業を捉え、現代の農業問題に対する経済学的理解を深めることを重視している。	隔年
	日本金融史 I		本講義では、日本の金融市場の歴史の変遷を中近世を中心に考察し、各時代における金融秩序の経済合理性を理解することを目的とする。前期は証券取引市場、後期は貨幣や金銭貸借市場を主題とし、室町幕府の徳政令や江戸幕府の債権への対応など、法的保障が不十分な環境下でも市場が機能していた背景を分析する。学生は、歴史的な「謎ルール」を単なる非合理として片付けるのではなく、なぜその秩序が成立し維持されたのかを経済学的に考察する力を養う。授業では講義に加え、文献読解や議論を通じて理解を深め、将来ルール形成に関わる立場としての思考力を育成する。	
	金融システム論		本講義では、金融システムの基礎から応用まで幅広く学ぶ。貨幣や金利、金融市場、金融仲介機関、銀行以外の金融機関などの基本的な仕組みに加え、金融システムの安定化政策や破綻対応、規制、金融商品、ファイナンス、生活者にとっての金融などを取り上げる。後半では、現代金融システムが抱える課題として、中小企業金融、経営者保証、銀行の新たな役割、預金保険、金融経済教育、サステナブルファイナンス、コーポレートガバナンスなどを扱う。受講生は、金融庁や財務省などの政策現場で議論されている事例を通じて、金融の社会的役割や制度の背景を理解し、金融システム研究への関心を高めることが期待される。	隔年
	財政学		本講義では、財政学の視点から政府の歳入・歳出が国民経済に与える影響を理論・制度・歴史の側面から学ぶ。特に日本の税制の変遷を、シャープ勧告以降の流れに沿って分析し、税制改革が経済に及ぼす影響を数量的に把握することを重視する。授業では、所得税・法人税・相続税・消費税など各税制の構造と課題を検討し、税制の公平性や税収の安定性、経済活動への影響を評価する。また、地方税や政府間財政関係にも触れ、現代の税制再構築に向けた議論を行う。受講生は、財政現象を財政学の知識を用いて的確に理解・分析し、制度の背景にある経済的合理性を考察する力を養うことを目指す。	
	国際貿易論		本講義では、国際貿易理論の主要テーマとモデルについて体系的に学ぶ。リカードモデルやヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソンモデル、特定要素モデルなどの古典的理論に加え、貿易による利益や福祉基準、自由貿易均衡についても検討する。さらに、寡占市場における貿易、独占的競争モデル(クルーグマン、メッツ)、新経済地理学など、現代の貿易理論も扱う。受講生は、専門用語や理論の正確な理解、モデルの論証・計算能力、そして理論の応用力を養うことが求められる。講義を通じて、国際貿易の構造とその経済的意味を深く理解し、現代の貿易政策や経済現象を理論的に分析する力を身につけることを目指す。	隔年
	国際マクロ経済学		本講義では、開放経済におけるマクロ経済のメカニズムを、標準的な大学院レベルの理論モデルと数量分析を通じて学ぶ。数値計算や動的計画法の基礎から始まり、2期間・3期間モデル、時間反復法を用いた分析手法を修得する。さらに、開放経済RBCモデルを中心に、発展途上国の景気循環、生産性・金融・利子率ショック、貿易財と非貿易財、交易条件、実質為替レートなどのテーマを扱う。受講生は、国際的な財・サービス、資本の移動を考慮したマクロ経済の理論的枠組みを理解し、現実の経済問題に応用できる分析力を養うことを目指す。理論と実証の両面から国際マクロ経済を深く探究する。	隔年
	応用国際経済学 I		本講義では、国際貿易の理論・実証・政策について体系的に学ぶ。前半では完全競争を前提とした古典的貿易理論を取り上げ、リカードモデルやヘクシャー＝オリーンモデルなどの基礎を理解する。中盤では不完全競争を前提とした新貿易理論を学び、企業の異質性や市場構造の影響を考察する。後半では、実証分析や近隣諸国を含む各国の貿易政策の最新動向を紹介し、理論との接続を図る。受講生は、専門用語やモデルの理解に加え、命題の論証や計算を通じて理論的枠組みを修得し、国際経済取引に関する分析力を養うことを目指す。	隔年
	応用国際経済学 II		本講義では、国際経済学の中でもマクロ経済学の分野に焦点を当て、新興国や発展途上国における経済の特徴と課題を理論的に学ぶ。授業は、これらの国々のマクロ経済の概観と現状から始まり、ビジネスサイクルの特性、マクロブレデンス政策や資本規制、資源価格変動と政府系ファンド(SWF)、債務膨張や金融抑圧など、注目されるトピックを取り上げる。さらに、今後の課題についても検討し、最新の研究動向を踏まえた理解を深める。受講生は、関連文献を通じて理論と実証の両面から知識を修得し、新興国経済の分析に必要な視点と手法を身につけることを目指す。	隔年
応用国際経済学 III		本講義では、国際貿易と経済成長の関係を理論的に分析するため、動学的国際貿易モデルを基礎から学ぶ。まず、2財2生産要素モデルの構造と基本定理の証明を通じて、貿易理論の土台を理解する。次に、家計の最適化行動や閉鎖経済における定常均衡の特徴を学び、続いて自由貿易下での定常均衡の分析へと進む。後半では、動学的貿易モデルの拡張を通じて、より複雑な経済成長のメカニズムを探究する。受講生は、国際貿易が資本蓄積や成長に与える影響を理論的に捉え、数理的手法を用いてモデルを構築・分析する力を養うことを目指す。	隔年	

選択科目	日本経済論		本講義では、日本経済の現状を把握したうえで、所得格差、労働市場、教育、高齢化といった重要な社会経済的課題について、実証分析を通じて理解を深める。導入では日本経済の基本的な状況と利用可能なデータの特徴を確認し、家計行動や所得分配、労働市場の構造、人的資本政策の効果、少子高齢化の影響などをテーマに、関連研究をレビューする。授業では計量経済学的手法の復習も適宜行い、受講生が既存の研究や政策を批判的に検討できる力を養うことを目指す。	隔年
	アジア経済論		本講義では、戦後の国際経済環境の変化を背景に、日本を含むアジア諸国のマクロ経済政策における国際収支安定と経済成長の両立という課題を中心に学ぶ。前半は歴史編として、ブレトンウッズ体制からアジア通貨危機、世界金融危機、通貨の国際化まで、戦後アジア経済の発展の軌跡を概観する。後半は理論・政策編として、標準的な国際マクロ経済モデルを用い、経常収支の決定要因、為替レート政策、資本規制、通貨危機などを理論的・政策的に考察する。受講生は、アジア経済の実態と理論を結びつけながら、国際経済問題を分析する力を養うことを目指す。	隔年
	中国経済論		本講義では、近年の中国経済に関する重要な問題群を対象に、ミクロ・マクロ経済学の理論と最先端の実証研究を踏まえて深く考察する。農村の都市化、国有企業改革、産業政策、反腐敗運動、人民元の国際化などを中心に、中国経済の構造的変化と政策の効果を分析する。前半では統計の信頼性や都市化政策、農地改革、国有企業の動向などを扱い、中間試験を経て、後半では腐敗とガバナンス、財政制度、金融リスク、不動産市場、一帯一路政策などを検討する。受講生は、現代中国経済の全体像を把握し、各テーマについて理論と実証の両面から理解を深め、批判的に分析する力を養うことを目指す。	隔年
	インド経済論		本講義では、開発経済学の理論と計量経済分析を用いて、現代インド経済の発展に関する諸問題を多角的に検討する。講義では、インド経済の生産性、貧困とリスク、マクロ金融政策、公的債務、財政政策、貿易、企業行動、産業構造などをテーマに、理論的枠組みと実証的手法を交えて分析する。特に、構造VARモデルや異時点間消費平準化モデルなどを用いた応用的な検証を行い、インド経済の実態に迫る。また、日系企業の進出やグローバル生産ネットワークに関する実証研究も取り上げ、国際経済との関係性も考察する。受講生は、経済学のロジックと統計データを活用し、インド経済の課題を適切に分析・評価する力を養うことを目指す。	隔年
	ラテンアメリカ経済論		本講義では、植民地時代から現代に至るまでのラテンアメリカ経済の重要トピックを取り上げ、歴史的遺産やグローバル化が経済発展に与えた影響を実証研究に基づいて考察する。他の新興国・途上国との比較を通じて、ラテンアメリカ経済の固有の特徴を理解することを目的とする。講義では、地域経済論の方法論から始まり、地理的・歴史的要因、輸入代替工業化、貿易・金融の自由化、貧困と所得格差、グローバル化の影響などを体系的に学ぶ。また、実証研究における識別問題とその解決策についても扱い、経済学的な論理と統計的手法を用いた分析力を養う。	隔年
	空間経済学		本講義では、空間経済学の基礎を学び、経済活動が地理的に集積するメカニズムを理論と実証の両面から理解することを目指す。前半では、空間の扱い方や日本の地域構造、Dixit-Stiglitzモデルと輸送費、集積力と分散力、中心一周辺構造の形成など、空間経済学の基本モデルを学ぶ。後半では、都市構造の安定性や経済成長との関係、人口減少や災害対応、地域政策などの応用的テーマを扱う。さらに、立地係数や地域ジニ係数、Ellison-Glaeser指数などの集積指標を用いた実証研究も取り上げる。受講生は、空間構造の自己組織化や地域格差の分析に必要な理論・指標・計算手法を修得することが求められる。	隔年
	Comparative Economic History		(英文) This course explores the key factors behind Japan's success in modern economic growth from the 19th to 20th centuries. It also examines the development of industrial districts in Japan and other countries from a comparative perspective. Students will gain an understanding of Japan's economic development in the global context, the drivers of its catch-up with the West, and the characteristics of regional economies. Through lectures and student presentations, the course highlights historical and institutional changes, industrial leadership, and the evolution of local industries. (和文) 本講義では、日本の近代経済成長の成功要因を明らかにするとともに、産業地区の発展を軸に日本と他国の経済史を比較する。江戸時代の遺産から始まり、明治期の制度改革や教育政策、伝統産業と近代産業の関係、織物産業の地域的展開(西陣、桐生、福井など)を取り上げる。学生による各国の産業地区に関する発表も行い、グローバルな視点から地域経済の発展を考察する。講義を通じて、近代日本の経済発展の全体像、西洋とのキャッチアップの要因、地域経済の特徴、産業集積の比較分析について理解を深めることを目指す。	隔年